

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第16期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稲 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	41,131,661	46,508,494	25,410,820	54,827,368	66,181,887
経常利益 (千円)	1,329,287	2,139,570	1,314,586	1,912,442	2,019,568
当期純利益 (千円)	473,486	1,001,455	518,495	756,314	668,464
包括利益 (千円)	-	1,157,273	602,510	901,778	706,635
純資産額 (千円)	4,297,868	5,263,292	5,679,515	6,236,038	5,352,416
総資産額 (千円)	22,482,321	24,533,921	26,602,881	30,789,276	43,114,373
1株当たり純資産額 (円)	614.17	187.98	201.93	222.86	214.70
1株当たり当期純利益 (円)	81.61	38.56	19.97	29.12	27.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	81.60	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	19.9	19.7	18.8	11.9
自己資本利益率 (%)	13.5	22.6	10.2	13.7	12.2
株価収益率 (倍)	7.9	5.2	24.2	16.2	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,272,998	3,352,757	1,565,668	3,790,827	3,706,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,783,596	2,746,893	1,247,735	5,425,357	7,559,291
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,586	1,069,000	425,133	1,654,274	4,863,998
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,778,094	1,314,957	2,058,024	2,077,768	3,088,746
従業員数 (人)	1,133	1,231	1,269	1,517	2,015
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(194)	(220)	(235)	(274)	(408)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、第14期期末時点の株価は平成24年4月1日付株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。

従って、第14期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価に平成24年6月1日付株式分割の分割割合で除した金額により算出しております。

6. 平成23年12月16日開催の第13回定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第14期は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月決算となっております。
7. 第15期及び第16期の純資産額には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率及び株価収益率の算定については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	715,676	883,695	479,839	1,043,267	1,549,573
経常利益 (千円)	305,497	462,850	346,235	533,963	758,134
当期純利益 (千円)	250,526	364,998	305,314	432,922	785,616
資本金 (千円)	1,091,001	1,091,001	1,091,001	1,091,001	1,091,001
発行済株式総数 (株)	6,492,400	6,492,400	6,492,400	25,969,600	25,969,600
純資産額 (千円)	3,462,185	3,710,656	3,855,721	4,027,229	3,474,480
総資産額 (千円)	10,838,153	11,320,366	12,525,104	15,635,642	21,694,022
1株当たり純資産額 (円)	533.27	142.89	148.48	156.81	147.50
1株当たり配当額 (円)	18.00	25.00	15.00	8.00	8.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.18	14.05	11.76	16.67	32.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.17	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	32.8	30.8	26.0	16.2
自己資本利益率 (%)	8.2	10.2	8.1	10.9	20.7
株価収益率 (倍)	14.9	14.3	41.1	28.3	14.6
配当性向 (%)	41.7	44.5	31.9	48.0	24.5
従業員数 (人)	27	31	32	41	54
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(4)	(2)	(4)	(4)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当3円を含んでおります。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第14期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日付けで1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、第14期期末時点の株価は平成24年4月1日付株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。

従って、第14期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価に平成24年6月1日付株式分割の分割割合で除した金額により算出しております。

7. 平成23年12月16日開催の第13回定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第14期は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月決算となっております。

8. 第15期及び第16期の純資産額には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成11年9月	札幌市中央区に医療機関の業務合理化、医薬品流通の効率化を目的として株式会社メディカルシステムネットワーク(資本金10,000千円)を設立
平成11年11月	「医薬品情報システム」が完成、医薬品システム関連業務を開始
平成11年12月	FAXによる医薬品売買仲立ちを開始
平成12年1月	債権流動化サポート業務開始
平成12年4月	医薬品ネットワークシステム(O/E system)が完成、稼働開始
平成13年3月	有限会社システム・フォー(現株式会社システム・フォー)を子会社化
平成13年7月	株式会社システム・フォーを株式交換にて100%子会社化
平成14年3月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ)上場
平成14年12月	株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンの株式を100%取得し子会社化
平成15年12月	株式会社ファーマホールディングが有限会社一の秋野等3社の出資口を100%取得し子会社化
平成16年12月	株式会社ファーマホールディングが株式会社エールメディテック等5社の株式及び出資口を100%取得し子会社化
平成17年2月	三井物産株式会社と共同出資にて株式会社エムエムネット(資本金200,000千円、当社51%保有)を設立
平成17年6月	株式会社メディスサイエンス(資本金90,000千円、当社100%保有)を設立、製薬企業等に対し、バイオベンチャーが創生するプロダクツの紹介・提供業務を開始
平成17年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社サンメディック、株式会社日本サンメディックスの株式を100%取得し子会社化
平成17年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社阪急共栄ファーマシー(現株式会社共栄ファーマシー)の株式を100%取得し子会社化
平成18年3月	株式会社メディスサイエンスの全株式を売却
平成19年1月	有限会社シー・アール・メディカル(現株式会社シー・アール・メディカル)の出資口を100%取得し子会社化
平成19年3月	株式会社北海道ハイクリップス(現株式会社エスエムオーメディス)の株式を100%取得し子会社化
平成20年9月	東京証券取引所 市場第二部上場
平成20年11月	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場(現JASDAQ)上場廃止
平成22年6月	東京証券取引所 市場第一部指定
平成23年11月	株式会社ファーマホールディングが有限会社佐伯薬局(現株式会社九州ファーマシー)の株式を100%取得し子会社化
平成24年4月	株式会社ファーマホールディングが株式会社アポファーマシーの株式を100%取得し子会社化
平成24年4月	株式会社ファーマホールディングが株式会社富岡調剤薬局の株式を100%取得し子会社化
平成24年4月	株式会社ファーマホールディングが株式会社エムアンドスリーの株式を100%取得し子会社化
平成24年11月	株式会社阪神調剤薬局()と業務提携 ()平成24年12月に阪神調剤ホールディング株式会社が設立され、株式会社阪神調剤薬局が同社の完全子会社となったことに伴い、本業務提携は同社との提携に切替
平成25年5月	株式会社ファミリーマートと業務提携
平成25年5月	三井物産株式会社との資本業務提携解消に伴い、株式会社エムエムネットを完全子会社化
平成25年7月	株式会社エムエムネットを吸収合併
平成25年7月	株式会社ファーマホールディング、阪神調剤ホールディング株式会社と共同出資の上、株式会社H&Mを設立
平成25年11月	株式会社ファーマホールディングが株式会社トータル・メディカルサービスの株式を株式公開買付けにより98.96%取得し、同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムを子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、平成26年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社17社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。

当社グループが行う事業に関わる当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが平成25年11月26日付で株式公開買付けにより株式会社トータル・メディカルサービスの株式98.96%を取得したことに伴い、同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムは当社連結子会社となりました。これにより当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業に株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムが運営する病院・福祉施設内での給食事業が新たに加わりました。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社H&M、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア．医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社H&M）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E system (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社及び株式会社H&Mは、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

イ．医薬品システム関連業務（当社、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E system (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ．債権流動化サポート業務（当社）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援します。

調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、株式会社ファーマホールディングの子会社9社において調剤薬局を経営しております。また、当社子会社の株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルの運営を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。

給食事業

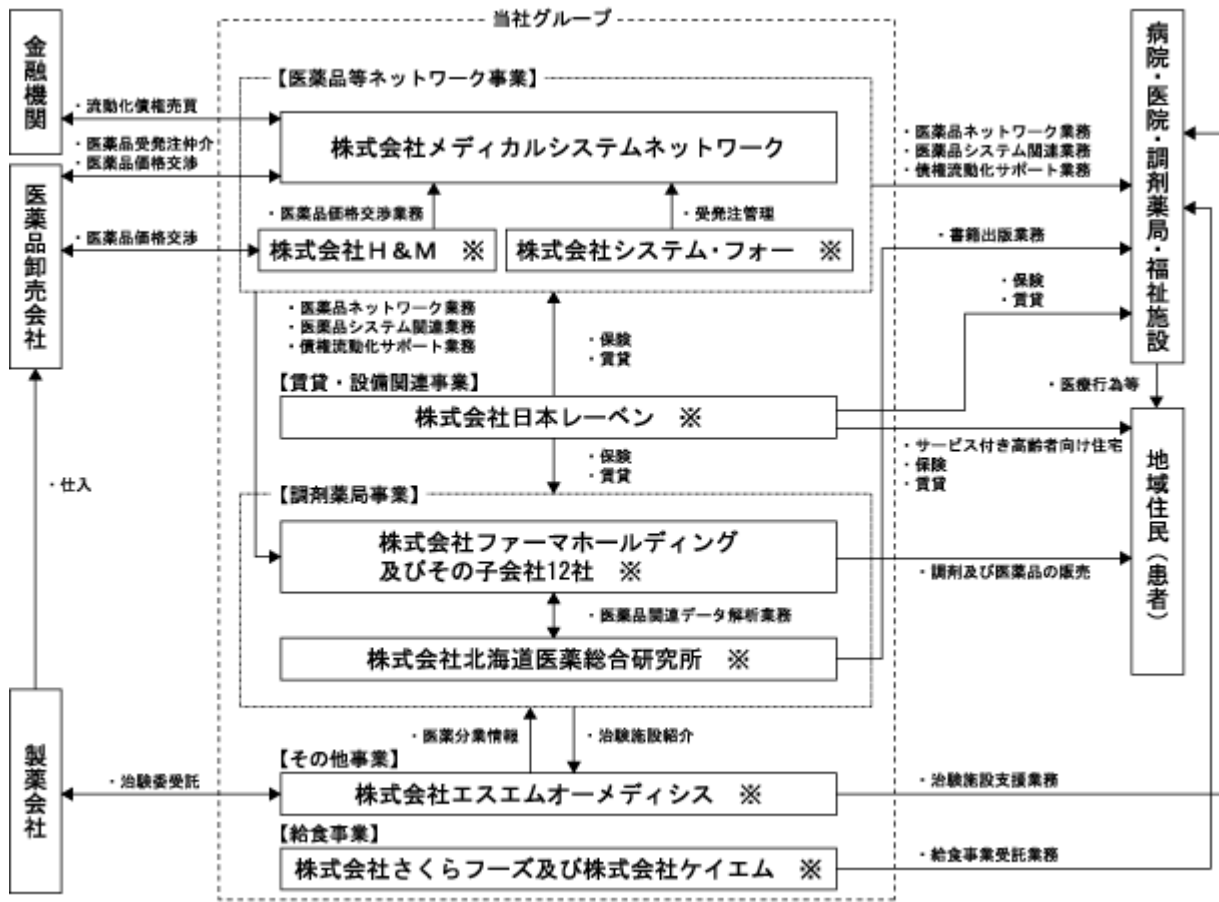
本事業は、当社子会社の株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

この他、当社子会社の株式会社ケイエムが医薬品卸事業を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



※ 連結会社【】事業区分

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)システム・フォー	北海道札幌市中央区	90,500	医薬品等ネット ワーク事業	100.0	当社のシステム開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務4名
(株)H & M (注)2、5	東京都港区	50,000	医薬品等ネット ワーク事業	51.0 (2.0)	業務委託取引 運営管理 役員の兼務2名
(株)ファーマホールディング (注)3、4	北海道札幌市中央区	107,500	調剤薬局事業	90.2	業務委託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務8名
(株)コムファ (注)2、4、7	北海道札幌市中央区	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務委託取引 受発注取引 債務保証 運営管理
(株)アポス (注)2	北海道苫小牧市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務委託取引 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)エスケイアイファーマシー (注)2	北海道岩見沢市	40,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務委託取引 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)サンメディック (注)2、4、7	東京都港区	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)富岡調剤薬局 (注)2	群馬県富岡市	18,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
(株)シー・アール・メディカル (注)2	三重県松阪市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)共栄ファーマシー (注)2、4、7	大阪府豊中市	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)トータル・メディカルサービス (注)2、4、6	福岡県糟屋郡新宮町	281,661	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
(株)さくらフーズ (注)2、4、6	福岡県糟屋郡新宮町	95,000	給食事業	100.0 (100.0)	運営管理
(株)ケイエム (注)2、4、6	福岡県糟屋郡新宮町	339,920	給食事業 その他事業 (医薬品卸事 業)	100.0 (100.0)	運営管理
(株)九州ファーマシー (注)2	熊本県熊本市中央区	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱北海道医薬総合研究所	北海道札幌市中央区	22,000	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務1名
㈱日本レーベン (注)4	北海道札幌市中央区	488,900	賃貸・設備関 連事業	100.0	リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務3名
㈱エスエムオーメディシス	北海道札幌市中央区	60,000	その他事業 (治験施設支 援業務)	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務3名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。

4. 特定子会社であります。

5. 平成25年7月1日付で、当社及び当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、阪神調剤ホールディング株式会社と共同出資の上、株式会社H&Mを設立しました。

6. 平成25年11月26日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、株式公開買付けにより株式会社トータル・メディカルサービスの株式98.96%を取得し、平成26年2月28日付で当社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムを当社の完全子会社としました。

7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりです。

(主要な損益情報)

	株式会社コムファ	株式会社サンメディック
(1) 売上高	13,546,372千円	10,433,045千円
(2) 経常利益	753,474千円	233,629千円
(3) 当期純利益	368,108千円	119,044千円
(4) 純資産額	1,201,086千円	336,727千円
(5) 総資産額	3,917,889千円	3,694,909千円

株式会社共栄ファーマシー

(1) 売上高	17,163,370千円
(2) 経常利益	74,322千円
(3) 当期純損失()	99,655千円
(4) 純資産額	874,153千円
(5) 総資産額	4,546,416千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等ネットワーク事業	22 (1)
調剤薬局事業	1,740 (299)
賃貸・設備関連事業	47 (11)
給食事業	137 (93)
その他事業	24 (3)
全社	45 (2)
合計	2,015 (408)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 前連結会計年度に比べ従業員数が498名増加しております。主な理由は、調剤薬局事業における新規出店及びM&Aに伴う薬剤師等の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54 (2)	41.2	4.9	6,630

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等ネットワーク事業	9 (1)
全社	45 (2)
合計	54 (2)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 前事業年度末に比べ従業員が13名増加しております。主な理由は、当社の連結子会社であった株式会社エムエムネットを吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは株式会社共栄ファーマシーにおいてのみ労働組合が結成されており、平成26年3月現在の組合員数は55名です。当社グループ内においての労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に円安や株価の上昇等、緩やかな景気回復の兆しが見受けられるものの、海外景気の下振れリスクや、消費税率引上げに伴う個人消費への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、大手ドラッグストアによる調剤併設店の出店強化や、門前薬局主体で店舗展開をしてきた大手調剤薬局が、新業態への積極的な事業展開を図るなど、競争が激化しております。また、薬価基準の引下げや診療報酬・調剤報酬の改定等の医療費抑制のための施策が着実に実行されており、大きな転換期を迎えております。

このような情勢の下、当社グループの当連結会計年度における業績は、主力である医薬品等ネットワーク事業が順調に推移したこと、調剤薬局事業において、新規出店及び平成25年11月に株式公開買付けにより連結子会社とした株式会社トータル・メディカルサービスをはじめ、M & Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は66,181百万円（前期比20.7%増）となりました。利益面につきましては、調剤薬局事業において、既存店の売上は好調であったものの、かねてより医薬品卸売会社と交渉中であった医薬品仕入価格の確定に伴う精算費用の計上を行ったこと、M & A及び新規出店に伴い増加した固定資産の減価償却費やのれん償却費等の費用が増加したこと等により、営業利益2,091百万円（同2.2%増）、経常利益2,019百万円（同5.6%増）となりました。また、不採算店舗の減損損失及び連結子会社3社において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ移行したことに伴う特別損失を計上したこと等により、当期純利益は668百万円（同11.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、株式会社トータル・メディカルサービスを連結子会社としたことに伴い、病院・福祉施設内での給食事業の受託業務を「給食事業」として新たに報告セグメントの区分に追加しております。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、中小薬局の新規加盟件数は計画を下回ったものの、既存加盟店の取扱高が順調に伸びたことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は2,843百万円（前期比7.3%増）、営業利益1,475百万円（同20.7%増）となりました。

なお、平成26年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,136件、27病・医院の合計1,163件（前連結会計年度末比130件増）となりました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、新規出店及びM & Aにより店舗展開を行う一方、当連結会計年度においてグループ会社の吸収合併（8社）を行い、間接部門をスリム化することで収益基盤の強化を図りました。

出退店状況に関しましては、調剤薬局で14店舗を新規出店するとともに、株式取得により5社（44店舗）、事業譲受けにより1店舗を取得する一方、7店舗を閉鎖いたしました。平成25年11月に株式公開買付けにより連結子会社とした株式会社トータル・メディカルサービスは、九州北部を中心に35店舗を有しており、当社グループ薬局の拠点数が少なく、重点強化地域としていた九州エリアでのドミナント形成が大きく進展いたしました。平成26年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局321店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア12店舗となっております。

既存店の処方箋応需枚数・処方箋単価が順調に推移したこと、新規出店・M & Aにより取得した店舗の業績寄与等により、本事業の売上高は63,006百万円（前期比19.8%増）となりました。一方、利益面につきましては、かねてより医薬品卸売会社と交渉中であった仕入価格が確定したことに伴う精算費用の計上を行ったこと、M & A及び新規出店に伴い増加した固定資産の減価償却費やのれん償却費等の費用が増加したこと等により、営業利益1,840百万円（同4.2%増）となりました。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加する一方、医療と介護の複合施設として平成25年5月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア清田」（札幌市清田区）にかかる減価償却費等の費用が先行したこと及び今後のサービス付き高齢者向け住宅新設のために人員体制を強化したこと等により、売上高は1,317百万円（前期比17.4%増）、営業損失39百万円（前期は営業利益111百万円）となりました。

なお、「ウイステリア清田」の入居件数は、平成26年3月31日現在、全75戸中47戸と概ね順調に推移しております。

給食事業

本事業に関しましては、株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。食材仕入価格の高騰等により、売上高607百万円、営業損失12百万円となりました。

その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務、株式会社ケイエムが医薬品卸事業を行っております。治験施設支援業務において、新規案件の組入が順調に進んだこと等により、売上高407百万円（前期比61.5%増）、営業利益10百万円（同116.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末の残高は3,088百万円（前連結会計年度末は2,077百万円）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,706百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,016百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益1,770百万円、減価償却費1,076百万円及びのれん償却費669百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,559百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入773百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4,180百万円、M & Aによる子会社株式の取得による支出4,179百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,863百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出1,155百万円、配当金の支払額199百万円及びリース債務の返済による支出589百万円等があったものの、借入金の増加額7,055百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品等ネットワーク事業	1,284,823	2.4
調剤薬局事業	63,001,593	19.8
賃貸・設備関連事業	885,808	19.1
給食事業	607,028	-
その他事業	402,632	59.8
合計	66,181,887	20.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 医薬品等ネットワーク事業における医薬品ネットワーク業務の契約店舗数、医薬品受発注取扱高は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
契約店舗数	1,163	12.6
医薬品受発注取扱高(千円)	112,438,741	18.5

(注) 上記医薬品受発注取扱高の内、外部取引は当連結会計年度は74,983,075千円となっております。

4. 医薬品等ネットワーク事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
債権流動化取扱高	71,337,981	5.3

(注) 当連結会計年度中に当社グループが取扱った調剤報酬等債権の額であります。なお、債権流動化取扱高の内、外部取引は当連結会計年度は26,350,449千円となっております。

3【対処すべき課題】

医薬品等ネットワーク事業については、経営合理化を求められる調剤薬局業界及びスーパーマーケット等との差別化を図るために調剤部門併設を進めるドラッグストア業界、双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。また、調剤薬局運営ノウハウや薬剤師教育・研修システムの紹介等、調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮してまいります。

調剤薬局事業については、厳しい経営環境に耐えうる事業基盤の確立を図るべく、新規出店・M&Aの活用による規模の拡大に加え、既存店の収益改善、在宅への取り組み強化を図ってまいります。事業規模の拡大については、事業採算性を考慮した上で、重点エリア及びドミナント形成できるエリアでの案件の採上げに注力します。既存店の収益改善については、既存店の近隣へのクリニック誘致、地域住民を対象とした健康セミナーを実施する等、増患対策を積極的に行い処方箋獲得に努めるとともに、ジェネリック医薬品の使用促進により収益率改善に取り組めます。在宅への取り組みについては、従業員の教育研修を充実させること、他職種の方々との連携を強化すること等により在宅実施店舗の増加を図ってまいります。

賃貸・設備関連事業に関しましては、北海道と大阪府においてサービス付き高齢者向け住宅3棟の着工を予定しておりますが、竣工は平成28年3月期の予定であります。平成25年5月に開業した「ウイステリア清田」（札幌市清田区）と併せて、入居促進と良質なサービスの提供に取り組んでまいります。

財務面については、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図るべく、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業の伸張に注力します。また、不動産の流動化等の検討を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ全体について

金利情勢による業績変動リスク

当社グループは、調剤薬局買収資金や新規出店に要する資金等を、主に金融機関からの借入により調達しております。

各金融機関からは固定金利での借入促進を図っておりますが、変動金利での借入、借換時における資金調達及び新たな資金調達に関しては、金利上昇に伴い支払利息が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

当連結会計年度における当社グループの有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債額）は、55.4%となっております。収益力の向上と自己資本充実による借入金の削減により、財務体質の改善を図る方針であります。計画どおりに財務体質の改善が出来ない場合には、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損会計について

当社は調剤薬局の店舗不動産やサービス付き高齢者向け住宅不動産、のれん等の長期性資産を保有しておりますが、これら資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、現状、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかしながら、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、調剤薬局事業、治験施設支援業務において、患者の処方箋、被験者のカルテ及び症例報告書等の個人情報を取り扱っております。

「個人情報の保護に関する法律」により5千人を超える個人情報を利用している企業が本人に同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることがあります。また、調剤薬局において個人情報を取り扱う当社グループの従業員は、その多くが薬剤師であり、薬剤師には刑法第134条第1項（秘密漏示）にて立場上重い守秘義務が法律上課せられています。

当社グループは、顧客等の個人情報についてシステム・運営の両面から厳重な管理を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用等の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品等ネットワーク事業について

医薬品ネットワーク業務について

本業務は、調剤薬局等と医薬品卸売会社を通信回線で結び、医薬品受発注に必要な情報を受発信するものです。医薬品流通に関わる規則等の変更により、現在の医薬品流通の仕組みが抜本的に変更され当社グループのシステムが対応できないほどの事態が生じた場合、本業務のビジネスモデルに影響を及ぼす可能性があります。ただし、本業務は医薬品等の売買、配送、保管に直接関与するものではないため、薬事法等医薬品の売買及び取扱いに関する法令等の規制の対象となるものではないと認識しております。

債権流動化サポート業務について

現在債権流動化サポート業務では、調剤薬局等の医療機関が保有する調剤報酬債権・診療報酬債権・介護報酬債権を対象としております。当該債権の原債務者は社会保険機関であるため、当社グループは調剤報酬債権等の支払が滞るなどの事態が生じる可能性は極めて少ないものと認識しております。

ただし、調剤薬局等が当社に譲渡する調剤報酬債権等の原債務者に対する請求事務等に想定以上の過誤等がある場合には、当社グループの担保責任が生じます。また、優先受益証券の販売が円滑に行われない場合、一時的に資金調達が必要となるなど、財務面での負担が発生する可能性があります。

(3) 調剤薬局事業について

薬事法等による規制について

調剤薬局の開設や運営に対しては、薬事法や健康保険法等による法的規制があります。更には、地方自治体ごとに運用細則が決められ、個別の対応が求められる場合があります。これら必要とされる各都道府県等の許可・指定・免許及び届出を受けることができない場合、更新手続きを怠った場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬分業率の動向について

医薬分業とは、医師の交付する処方箋に基づき、薬局薬剤師が調剤して、患者に投薬する医療法上のシステムを指します。診察（医師）と投薬（薬剤師）を行う職能者を分離することにより、患者により安全で良質な薬物療法を提供する目的があり、医療の質的な向上を図るため国の施策として推進され、医薬分業率は上昇してきました。しかしながら、今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、想定した新規店舗の開発が進まない可能性があります。

薬価基準の改定、調剤報酬改定について

当社グループの調剤薬局事業の大部分を占める調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入（調剤技術料）に区分され、薬剤に係る収入は、薬価基準として厚生労働大臣の告示によってその販売価格が定められ、調剤技術に係る収入の料金体系も同じく厚生労働大臣の告示により調剤報酬点数が定められます。

このため、薬価基準の改定及び調剤報酬（調剤技術料）の改定が調剤薬局の業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入価格の暫定処置について

調剤薬局・医薬品業界では、薬価基準の改定が実施された場合、最終的な仕入価格が医薬品卸売会社と妥結するまでの間は、合理的であると見積もった暫定価格での仕入計上を行っており、最終的な仕入価格妥結後に、暫定価格と妥結価格の差額の精算処理がなされることとなります。このため、暫定価格と妥結価格に重要な差異が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社グループは、平成26年3月31日現在、調剤薬局321店舗を運営しております。今後も不採算店舗の閉鎖を行う一方で新規出店や店舗の買収により店舗数の拡大を図っていく方針であります。医薬分業の進展の遅れや競合する調剤薬局の状況により十分な採算が見込まれない等により、当社グループの出店基準をクリアする物件を確保できない場合、また買収した店舗が計画どおりの収益を確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師数が決められている他、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行っただけではないとされており、業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保が重要な課題となっております。当社グループにおきましても薬剤師が十分に確保できない場合は、店舗運営及び出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

損害賠償リスクについて

調剤薬の欠陥・調剤ミス等により将来訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、医療安全対策を経営上の重点課題と位置付け、薬剤師の技術の向上、医薬品に関する知識の充実について、研修会を実施するなど積極的に取り組むとともに、調剤ミスを防止すべく機械チェックを推進し、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤しております。また、「薬局賠償責任保険」に全店舗加入しております。

消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税になる一方で、医薬品等の仕入は同法により課税されております。このため、調剤売上において当社グループ内で調剤薬局を経営する会社は、消費税等の最終負担者となっており、当社グループ内で調剤薬局を経営する会社が仕入先に支払った消費税等は、販売費及び一般管理費の区分に費用計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改定において一定程度考慮されておりましたが、今後消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社グループの調剤薬局の新規出店時に、賃貸による出店の場合、契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金等の名目で保証金を差入れております。保証金については、契約終了により全額返金されることになっている契約もありますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部又は全額について回収できなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約解除を行う場合には、契約内容に従って違約金の支払いや敷金返還請求権等の放棄が必要となる場合があります。

なお、平成26年3月31日現在、連結貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は、1,672百万円であります。

(4) 賃貸・設備関連事業について

メディカル・モール及びサービス付き高齢者向け住宅の運営について

当社グループは、医師開業支援ノウハウや不動産運営ノウハウを活かせるメディカル・モールや、メディカルモール・調剤薬局にサービス付き高齢者向け住宅等の介護施設を併設する複合型施設を今後積極的に展開していく方針であります。開業を希望する医師や入居を希望する高齢者が計画どおりに集まらなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 給食事業について

病院、福祉施設内での給食事業受託業務について

本事業では、病院・福祉施設等の集団給食及び食堂の受託業務を行っており、一般的な飲食業における衛生管理面の厳格な管理に加えて医療施設としての高い公共性が求められております。医療・介護保険制度の見直しにより、委託側である医療機関等の収入状況に大きな影響を及ぼす場合には、当社グループへの委託費用の見直し要請が行われる可能性があります。

また、常に食品衛生法、医療法の規制等の遵守に万全を期しておりますが、予期せぬ事故等により事業所が休業を余儀なくされる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」の後継機開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。したがって当連結会計年度において、研究開発費は発生しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、医療に関する事業を戦略の中核に据え、常に患者と医療提供者(医・病院、調剤薬局)との間に、マーケットプレイスを提供する役割を担う事業展開を行っています。

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについて、次のとおり分析しております。

なお、以下の記述の数値は、当社グループの連結財務諸表、並びにその他会計上又は業務上のデータをもとにしております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は43,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,325百万円増加しました。

流動資産は10,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,670百万円の増加となりました。主な要因は、M & Aで取得した店舗の現金及び預金並びに売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は32,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,654百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地並びにのれんが増加したことによるものです。

一方、負債の部においては37,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,208百万円増加しました。流動負債は24,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,504百万円の増加となりました。主な要因は、店舗増加による買掛金及び借入金の増加によるものです。固定負債は12,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,703百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては5,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ883百万円の減少となりました。主な要因は自己株式の取得によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は9,758百万円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

なお、セグメントに配分していない本社の設備投資額は545百万円であります。

(1) 医薬品等ネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資等は、工具、器具及び備品の取得を主として、総額8百万円となりました。

(2) 調剤薬局事業

当連結会計年度の設備投資等は、子会社株式等及びリース資産の取得を主として、総額5,993百万円となりました。

(3) 賃貸・設備関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、調剤薬局建設及びサービス付き高齢者向け住宅建設等を主として、総額3,196百万円となりました。

(4) 給食事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額1百万円となりました。

(5) その他事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額12百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (札幌市 中央区 他)	医薬品等ネット ワーク事業 全社	事務所 研修施設	556,563	64,669	26,532 (4,079.81)	20,254	668,019	54 (2)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は72,338千円であります。
4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

株式会社日本レーベン

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
ウイステリアN17 他 (札幌市 北区他)	賃貸・ 設備 関連事業	サービ ス付き 高齢者 向け住 宅他	3,936,165	148	36,268	5,596,025 (62,447.68)	32,680	92,763	9,694,052	47 (11)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の主要な設備のうち連結会社以外へ賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

帳簿価額(千円)				
建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	計
3,350,236	148	32,493	1,675,940 (13,423.35)	5,058,819

4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社サンメディック

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
なの花薬局大 泉学園店他68 店舗 (東京都練馬 区他)	調剤 薬局 事業	店舗 設備 他	359,170	1,148	29,971	99,008 (1,351.56)	347,096	836,394	334 (71)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社共栄ファーマシー

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定		合計
なの花薬局都 島店他78店舗 (大阪市都島 区他)	調剤 薬局 事業	店舗 設備 他	453,598	1,617	83,575	103,798 (760.38)	441,053	10,867	1,094,511	390 (120)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社トータル・メディカルサービス

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定		合計
さくら薬局和 白店他34店舗 (福岡市東区 他)	調剤 薬局 事業	店舗 設備 他	898,006	15,137	87,647	775,279 (69,638.68)	20,808	3,000	1,799,880	221 (15)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
(株)日本 レーベン	ウイステ リア 小樽稲穂 (仮称) (北海道 小樽市)	賃貸・設備 関連事業	サービス付 き高齢者向 け住宅	未定	709,823	自己資金及 び借入金	平成26年 8月	平成27年 9月
	ウイステ リア 千里中央 (仮称) (大阪府 豊中市)	賃貸・設備 関連事業	複合型医療・ 介護施設	3,173,000	1,360,989	自己資金及 び借入金	平成26年 8月	平成27年 11月
	ウイステ リア 南1条 (仮称) (札幌市 中央区)	賃貸・設備 関連事業	複合型医療・ 介護施設	未定	1,318,565	自己資金及 び借入金	平成26年 8月	平成28年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,969,600	25,969,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	25,969,600	25,969,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 (注)1	873,200	6,492,400	277,481	1,091,001	277,481	889,008
自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		6,492,400		1,091,001		889,008
自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日		6,492,400		1,091,001		889,008
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (注)2、3	19,477,200	25,969,600		1,091,001		889,008
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		25,969,600		1,091,001		889,008

- (注) 1. 新株予約権行使 1,600株
 新株予約権行使者 子会社従業員1名
 発行価格 244円
 資本組入額 122円
 有償一般募集 741,600株
 発行価格 681円
 発行価額 636.27円
 資本組入額 318.135円
 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し) 130,000株
 割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社
 発行価格 681円
 発行価額 636.27円
 資本組入額 318.135円
2. 株式分割 6,492,400株
 平成24年3月31日最終の株主に対して当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
3. 株式分割 12,984,800株
 平成24年5月31日最終の株主に対して当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	31	26	53	6	4,699	4,835	-
所有株式数 (単元)		22,469	7,640	44,814	20,546	86	164,126	259,681	1,500
所有株式数 の割合 (%)		8.65	2.94	17.26	7.91	0.03	63.20	100.00	-

(注) 自己名義株式2,081,105株は、「個人その他」に20,811単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、自己名義株式2,081,105株に含まれておりません。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社エスアンドエス	北海道札幌市中央区北十条西24丁目3	2,769,100	10.66
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	2,465,000	9.49
秋野治郎	北海道小樽市	2,204,000	8.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	571,100	2.19
田尻稲雄	北海道小樽市	555,200	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	541,600	2.08
本間克明	北海道札幌市北区	400,100	1.54
(有)ジュンコーポレーション	北海道小樽市最上2丁目6-26	384,000	1.47
(有)ワイ・エム・ケイ コーポレーション	北海道札幌市白石区東札幌二条3丁目 6-16	384,000	1.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	363,200	1.39
計	-	10,637,300	40.96

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

2. 当社は、平成25年5月2日開催の取締役会決議により、三井物産株式会社との間の資本業務提携を解消し、平成25年5月8日付で同社が保有する当社株式2,080,000株を、すべて自己株式として取得しております。これにより当社が保有する株式は2,081,105株(8.01%)となっておりますが、上記株主から除いております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数は含めておりません。
3. 前事業年度末現在主要株主であった田尻稲雄は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、合同会社エスアンドエス及び沖中恭幸が新たに主要株主となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,081,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,887,000	238,870	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	25,969,600	-	-
総株主の議決権	-	238,870	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。
 2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディカル システムネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	2,081,100	-	2,081,100	8.01
計	-	2,081,100	-	2,081,100	8.01

- (注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 当該従業員株式所有制度の概要

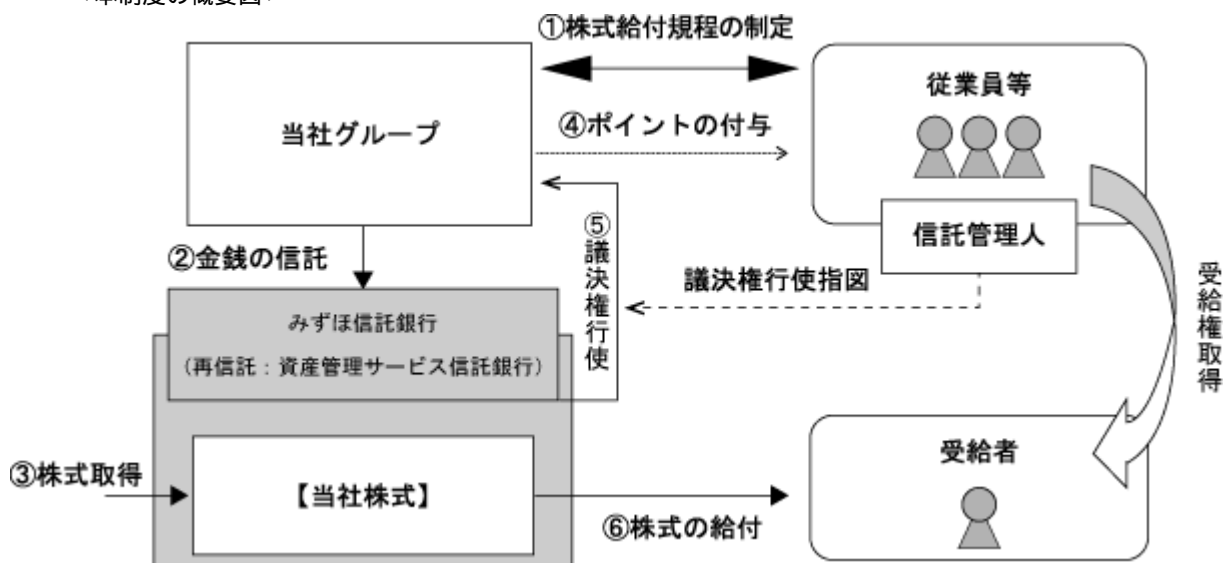
当社は、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員（以下「従業員等」といいます）に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます）を導入いたしました。

本制度はあらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することを期待しております。

< 本制度の概要図 >



当社グループは、本制度の導入に際し株式給付規程を制定します。

当社グループは、株式給付規程に基づき従業員等に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行（再信託先を含む）（以下「信託銀行」といいます）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社グループは、株式給付規程に基づき、従業員等に対しポイントを付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員等は、受給権取得時に信託銀行から、取得したポイントに相当する当社株式の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

平成24年5月9日付で160,000千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が249,000株、152,999千円を取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

本制度は、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員を対象に適用しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月2日)での決議状況 (取得期間平成25年5月8日~平成25年5月21日)	2,300,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,080,000	1,131,520,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	220,000	368,480,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.6	24.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.6	24.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,081,105		2,081,105	

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記保有自己株式数に含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、平成25年3月期より中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。また、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり8円（うち中間配当金4円）の配当を実施することを決定いたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月1日 取締役会	95,553	4.00
平成26年6月19日 定時株主総会	95,553	4.00

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	699 * 790	1,073	1,776 (注) 3 991	1,437 (注) 4 620	605
最低(円)	582 * 530	430	730 (注) 3 851	968 (注) 4 371	370

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年6月8日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成22年6月7日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第12期の事業年度別最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

3. 平成24年3月2日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

4. 平成24年5月7日開催の取締役会決議により、平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	495	464	502	593	540	490
最低(円)	403	418	437	469	443	435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		田尻稲雄	昭和23年5月20日生	昭和49年3月 昭和56年1月 平成元年11月 平成3年6月 平成11年9月 平成12年4月 平成16年12月 平成17年2月 平成25年4月 平成25年7月	一の山形薬業㈱入社 メディカル山形薬品㈱入社 同社代表取締役就任 ㈱秋山愛生館(現㈱スズケン)取 締役就任 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 社会福祉法人ノマド福祉会理事 長就任(現任) ㈱日本レーベン代表取締役就任 (現任) ㈱エムエムネット代表取締役就任 ㈱エスエムオーメディス代表取 締役就任(現任) ㈱H&M代表取締役副社長就任 (現任)	(注)2	555,200
取締役副社長 (代表取締役)		沖中恭幸	昭和18年2月17日生	昭和42年6月 昭和60年2月 昭和62年4月 平成11年9月	ホシ伊藤㈱(現㈱ほくやく)入社 (有)システム・フォー(現㈱システ ム・フォー)設立 取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 当社設立 代表取締役副社長就任 (現任)	(注)2	2,465,000
専務取締役 (代表取締役)		秋野治郎	昭和23年5月7日生	昭和46年3月 昭和58年1月 平成11年9月 平成16年9月	一の山形薬業㈱入社 (有)一の秋野設立 代表取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任) ㈱ファーマホールディング代表取 締役就任(現任)	(注)2	2,204,000
専務取締役		川島龍一	昭和30年5月11日生	平成13年5月 平成13年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成19年12月	㈱ファーマホールディング入社 同社取締役就任 当社取締役経理担当就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	45,700
常務取締役	プロジェク ト推進室長	角和彦	昭和38年1月23日生	昭和61年4月 平成12年9月 平成14年4月 平成17年6月	安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀 行㈱)入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役プロジェクト推進 室長就任(現任)	(注)2	335,300
常務取締役		田中義寛	昭和44年12月4日生	平成4年4月 平成18年6月 平成18年12月 平成20年12月 平成24年10月	㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀 行)入行 当社入社 経営企画部長就任 当社取締役経営企画部長就任 当社常務取締役経営企画部長就任 当社常務取締役(現任)	(注)2	50,300
常務取締役		坂下誠	昭和32年5月23日生	平成13年5月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年12月 平成19年12月 平成20年12月 平成22年12月 平成24年4月	㈱ファーマホールディング入社 当社取締役就任 ㈱エイ・ケイ・ケイ代表取締役就 任 当社取締役退任 当社入社 総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役総務部長就任 当社常務取締役(現任)	(注)2	4,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役		青山明	昭和32年2月23日生	昭和55年4月 平成4年1月 平成6年10月 平成14年6月 平成24年11月 平成25年6月	(株)諏訪精工舎(現セイコーエプソン(株))入社 エプソンメディカル(株)(現EMシステムズ)取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社取締役副社長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	50,000
取締役	財務部長	平島英治	昭和36年12月2日生	昭和62年4月 平成11年9月 平成13年6月 平成19年12月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社取締役就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役財務部長就任(現任)	(注)2	326,300
取締役		小澤清	昭和19年6月4日生	昭和38年4月 平成16年6月 平成16年12月 平成26年6月	(株)秋山愛生館(現(株)スズケン)入社 当社入社 営業部長就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役(現任)	(注)2	45,500
取締役	営業部長	蔵本正樹	昭和25年11月17日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成25年9月 平成26年6月	日本チバガイギー(株)入社 ノバルティスファーマ(株)入社 当社入社 営業部付部長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	内部監査室長 リスク統括室長	工藤孝正	昭和39年12月20日生	昭和62年4月 平成11年10月 平成20年2月 平成21年1月 平成25年4月 平成26年6月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 第一勧業富士信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社入社 当社内部監査室長就任 当社リスク統括室長就任 当社取締役内部監査室長兼リスク統括室長就任(現任)	(注)3	100
取締役		枝廣誠彦	昭和40年7月12日生	平成7年3月 平成11年9月 平成17年7月 平成24年9月 平成26年6月	(株)日本レーベン入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) (株)ファーマホールディング取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	35,300
常勤監査役		畑下正行	昭和33年7月31日生	昭和57年4月 平成19年10月 平成19年12月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	21,500
常勤監査役		山崎英昭	昭和25年8月15日生	昭和44年4月 平成21年9月 平成24年10月 平成25年6月	北海道社会保険診療報酬支払基金(現社会保険診療報酬支払基金北海道支部)入所 社会保険診療報酬支払基金常勤理事就任 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		四十物実	昭和25年7月25日生	昭和49年4月 全日本空輸(株)入社 平成15年4月 同社執行役員 札幌支店長就任 平成16年4月 ANAセールス&ツアーズ北海道(株)代表取締役社長就任 平成18年4月 全日本空輸(株)上席執行役員 営業推進本部 副本部長就任 平成19年4月 ANAセールス(株)代表取締役社長就任 平成21年6月 全日本空輸(株)常勤監査役就任 平成24年6月 ANAビジネスクリエイト(株)(現ANAビジネスソリューション(株))代表取締役会長就任 平成25年6月 当社監査役就任 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	2,700
監査役		米屋佳史	昭和35年2月17日生	昭和62年4月 札幌弁護士会弁護士登録 昭和62年4月 橋本昭夫法律事務所勤務 平成3年4月 米屋佳史法律事務所(現米屋・林法律事務所)開設(現任) 平成12年4月 当社監査役就任(現任) 平成12年9月 (株)日本レーベン監査役就任(現任) 平成13年12月 (株)ファーマホールディング監査役就任(現任)	(注)4	-
計						6,141,200

(注) 1. 監査役四十物実氏及び米屋佳史氏は、社外監査役であります。

2. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図ることによって、企業価値を継続して高めていくことを経営上の最重要課題の一つに位置づけております。

当社は、医療マーケットの拡大に伴い、積極的な業容拡大を図っていることから、機動的な取締役会の開催、業務執行に関する監視体制の整備、内部統制の充実など、公正な経営体制を確保することが重要であると認識しております。

また、当社グループでは、特に子会社の管理が内部統制上重要であると認識しており、コンプライアンス遵守の徹底・リスク管理体制の構築・財務内容その他の重要事項の報告体制等の整備等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制

1) コーポレート・ガバナンス体制の概要

a 取締役会

当社は、意思決定機関として、取締役会（取締役13名）を設置しております。月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。なお、取締役13名のうち社外取締役はおりません。

b 監査役会

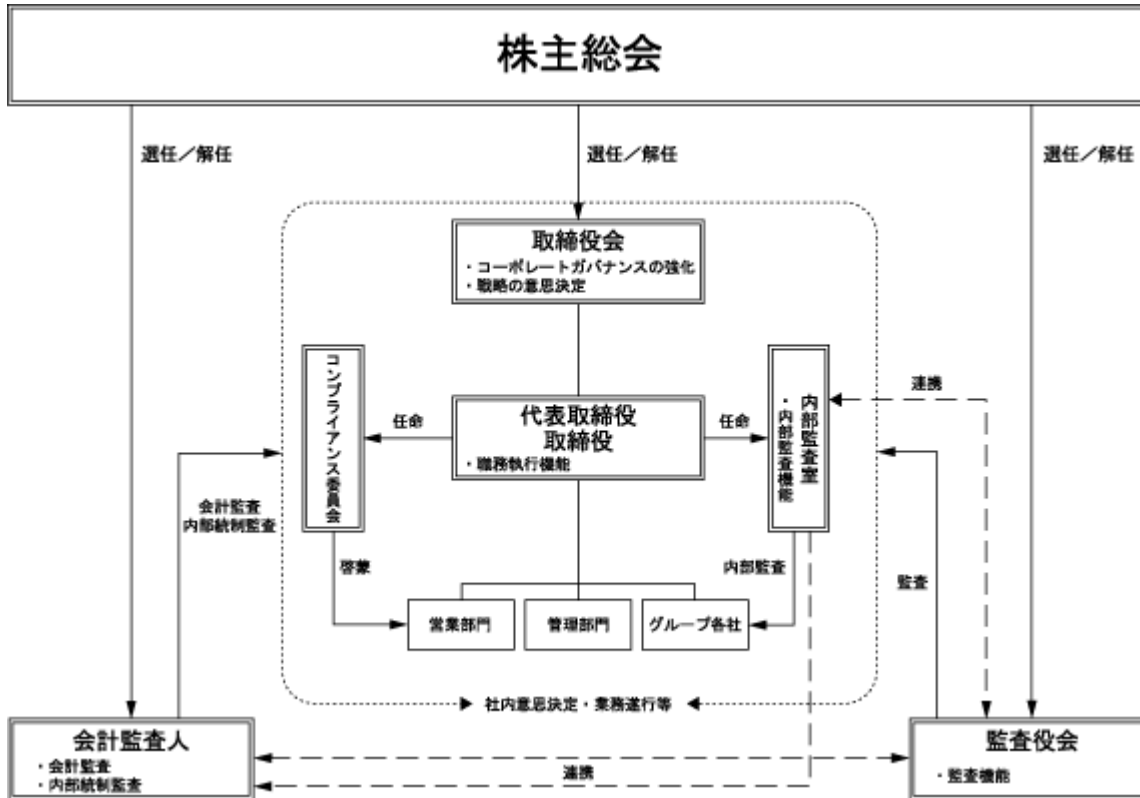
当社は監査役会制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役1名の計4名で構成されており、うち2名は社外監査役とし、公正性、透明性を確保しております。

c その他

取締役等における日常的な業務運営に関する意思決定につきましては、随時常勤監査役へも情報を伝達し、適宜取締役等の業務執行に関する監査を実質的に受けております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると、以下のとおりです。



2) 当該体制を採用する理由

当社の取締役会は事業規模及び機動性を勘案し13名で構成しております。また当社は社外監査役を含めた監査役による客観的立場からの経営監視が有効であると判断し、監査役設置会社としております。

監査役は取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、取締役の職務遂行や内部統制の状況について監督・監視を行っております。また監査役、監査役会は会計監査人及び内部監査室と連携し相互の監査計画・実施状況及び結果、その他の重要事項について情報交換を行うとともに、被監査部門には改善事項の指導及び改善状況を報告させることにより監査の実効性を高めております。

こうした体制により、迅速かつ適切な意思決定を図り、経営の透明性や効率性を確保することが可能と考え、当該体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり取締役会で決議しております。

a 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業としての社会的責任に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、当社グループの全役職員を対象とした株式会社メディカルシステムネットワークグループ企業行動憲章、企業倫理遵守に関する行動規範、株式会社メディカルシステムネットワークグループコンプライアンス基本規程を制定しております。

また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」によりこの遵守状況を監視し、全社的にコンプライアンスを徹底しております。

加えて、内部通報規程に基づき、コンプライアンスに関する相談や不正行為等を通報できる体制を確保しております。

更に、内部監査室は、会社の業務実施状況を把握し、すべての業務が法令・定款等に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかどうか監査しております。なお、法令遵守等にかかわる問題点が発見された場合、適切な改善措置を行っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書及びその他の重要な情報について、法令及び文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、メディカルシステムネットワークグループリスク管理基本規程に基づき、事前にリスクを認識し情報の収集に努める等、損失の危険を最小限にとどめる体制を構築しております。

また、当社グループのリスク管理を統括する部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程に基づき、取締役の職務権限と担当業務を明確にする等、職務執行が効率的に行われる組織及び管理体制を整備しております。

また、中期経営計画を策定し、取締役会において月次・四半期毎に単体及び連結の業績を確認しております。

e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行っております。また、当社グループとして業務の適正と効率性を確保するために必要な規範・規則を整備するとともに、グループ全体で共有すべき理念、行動規範等を周知徹底しております。

なお、子会社については内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役が求めた場合、監査役の職務を補助する職員を配置する体制にあります。

g 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記 f にて配置する職員の人事異動及び人事考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることとしております。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか社内で開催される重要な会議に、必要に応じて出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、使用人は当社の業務又は業績に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとしております。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の半数を社外監査役とし、対外透明性を担保しております。

また、監査役会は必要に応じて、外部弁護士及び公認会計士等の外部アドバイザーを活用することができることとしております。

更に、内部監査室は内部監査規程に基づき、内部監査計画・実績等の報告を行うとともに、定期的な会合を開催し、監査役の監査の実効性確保を図っております。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社では取締役会において、当社のあらゆる事項に関するリスクを報告しております。

また、個別の事項につきましては、内部統制システムの中で構築されたリスク管理体制において対応しております。(詳細については3)内部統制システムの整備の状況 c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制をご参照下さい。)

内部監査及び監査役監査

内部監査に関しては、内部監査室3名が担当しております。内部監査室長を責任者とし、各事業年度開始に先立って内部監査基本計画を立案し、代表取締役社長の承認を得るとともに、決定された基本計画に基づき、内部監査実施計画（被監査部門・監査の実施期間・監査項目・監査員等）を立案し、同実施計画に基づき実施しております。

監査役監査に関しては、社外監査役2名を含む監査役4名が定時及び臨時の取締役会への出席や、取締役、内部監査室等からその職務執行状況の聴取等を行うことにより、取締役の職務遂行や内部統制の状況について監査しております。更に、定時監査役会を月に1回開催するほか、必要に応じ臨時監査役会を開催し監査方針等の策定を行うとともに、会計監査人、内部監査室と連携を保ち情報共有を図ることで、相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。内部監査室と監査役は、監査計画や監査結果に関し、情報交換を定期的実施し監査活動の効率的な推進と意思疎通を図っております。監査役と会計監査人は監査法人の監査実施状況を確認・検証し、定期的に意見交換を実施しております。

内部監査室、監査役、会計監査人と内部統制部門は、定期的に監査計画や監査結果等に関する情報交換を実施し、緊密な連携を保っております。

なお、被監査部門に対しては、改善事項の指導を行い、被監査部門は改善状況を報告し、業務の改善を行うことで、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の米屋住史氏は非常勤監査役であり、企業法務に精通した弁護士としての専門的見地から監査を行っております。同氏は米屋・林法律事務所所長を兼務しておりますが、過去及び現在における当社の主要取引先・主要株主企業の出身・業務執行者でなく、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、株式会社日本レーベン及び株式会社ファーマホールディングの監査役を兼務しておりますが、両社は当社の連結子会社であり、当社グループを有効に監査しております。なお、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役の四十物実氏は常勤監査役であり、経営者としての長年の経験と豊富な知見から取締役会の職務遂行を監視しております。同氏は当社株式を2,700株所有しておりますが、過去及び現在における当社の主要取引先・主要株主企業の出身・業務執行者でなく、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社ではこのような独立性の高い社外監査役を選任し、経営に対する透明性の確保と監視機能の強化に努めております。

また、当社は社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円又は法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

社外監査役は常勤監査役と常に連携を取り内部監査室、会計監査人、内部統制部門からの報告内容を含め、経営の監視・監督に必要な情報を共有し、取締役会等への出席を通じて決議事項や報告事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

社外監査役はその監督又は監査の実効性を確保するため、また内部監査室、監査役、会計監査人は、各監査における監査実施上のリスクや被監査先の情報の把握のため、内部統制部門と適宜意見交換を実施し、関連資料、関連情報の入手を行っております。

社外監査役をサポートは総務部が担当し、必要な連絡等を行っております。取締役会の年間スケジュールに沿った運営を心掛け、社外監査役の欠席がないように工夫するとともに、会議の議題や資料の配布を事前に行うなど、円滑な業務遂行のためのサポートを行っております。

当社は、現在監査役4名中2名が社外監査役であり、独立性の高い客観的・中立的な監視により、社外役員による経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しており、社外取締役は選任しておりません。

なお、当社では社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるか否かを参考にしております。

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	230,078	212,500	-	-	17,578	9
監査役 (社外監査役を除く)	28,720	27,250	-	-	1,470	3
社外役員	25,248	25,000	-	-	248	3

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成23年12月16日開催の第13回定時株主総会において、取締役は、年額3億円以内、監査役は、年額1億円以内とそれぞれ決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、職責等を総合的に勘案し、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役会でそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 49,194千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,000	37,014	取引関係の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,000	37,944	取引関係の円滑化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は香川順氏及び津村陽介氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他9名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

3) 中間配当

会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	35,413	36,500	31,375
連結子会社	-	-	-	4,800
計	32,000	35,413	36,500	36,175

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であるコンサルティング業務及び買収会社に対する財務調査業務に関する報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であるコンサルティング業務及び買収会社に対する財務調査業務に関する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,869	3,106,452
売掛金	1,513,728	2,801,920
債権売却未収入金	725,355	701,516
調剤報酬等購入債権	499,150	310,624
商品	2,150,186	2,650,860
原材料	-	6,614
仕掛品	15,809	10,047
貯蔵品	53,167	64,405
繰延税金資産	614,145	631,043
その他	613,845	663,584
貸倒引当金	6,097	5,583
流動資産合計	8,271,162	10,941,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,252,019	1 10,751,416
減価償却累計額	2,919,151	3,902,291
建物及び構築物(純額)	4,332,867	6,849,125
車両運搬具	47,979	94,481
減価償却累計額	43,131	73,971
車両運搬具(純額)	4,847	20,509
工具、器具及び備品	860,668	1,391,175
減価償却累計額	633,267	995,030
工具、器具及び備品(純額)	227,401	396,144
土地	1 4,936,062	1 6,786,903
リース資産	2,550,395	2,976,071
減価償却累計額	1,024,708	1,300,827
リース資産(純額)	1,525,687	1,675,244
建設仮勘定	444,735	247,956
有形固定資産合計	11,471,601	15,975,883
無形固定資産		
のれん	8,176,760	12,253,438
ソフトウェア	35,565	84,588
リース資産	513	443
その他	50,538	60,887
無形固定資産合計	8,263,378	12,399,358
投資その他の資産		
投資有価証券	54,060	179,393
差入保証金	1,640,040	1,672,215
繰延税金資産	797,466	801,647
その他	1 333,089	1 1,170,827
貸倒引当金	41,522	26,439
投資その他の資産合計	2,783,134	3,797,644
固定資産合計	22,518,114	32,172,886
資産合計	30,789,276	43,114,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,615,995	7,798,447
短期借入金	1 3,015,000	1 10,270,241
1年内返済予定の長期借入金	1 1,543,066	1 1,996,840
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	510,856	604,623
未払法人税等	459,443	577,680
繰延税金負債	10	29
賞与引当金	702,153	878,394
ポイント引当金	9,359	7,930
その他	2,469,358	2,695,811
流動負債合計	14,375,244	24,879,998
固定負債		
社債	75,000	25,000
長期借入金	1 7,510,908	1 9,669,898
リース債務	1,172,003	1,253,211
繰延税金負債	1,298	1,197
退職給付引当金	768,344	-
役員退職慰労引当金	349,448	422,752
退職給付に係る負債	-	1,143,758
その他	300,991	366,140
固定負債合計	10,177,994	12,881,958
負債合計	24,553,238	37,761,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	900,747	900,717
利益剰余金	3,835,561	4,299,611
自己株式	45,048	1,180,893
株主資本合計	5,782,262	5,110,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	2,319
繰延ヘッジ損益	42,318	33,015
その他の包括利益累計額合計	39,705	30,696
少数株主持分	493,480	272,675
純資産合計	6,236,038	5,352,416
負債純資産合計	30,789,276	43,114,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	54,827,368	66,181,887
売上原価	35,415,415	43,444,824
売上総利益	19,411,952	22,737,063
販売費及び一般管理費	1 17,365,348	1 20,645,747
営業利益	2,046,603	2,091,316
営業外収益		
受取利息	1,098	717
受取配当金	1,619	1,953
業務受託料	63,985	59,150
設備賃貸料	37,708	46,824
補助金収入	1,891	89,522
雑収入	43,693	51,368
営業外収益合計	149,996	249,537
営業外費用		
支払利息	262,546	290,525
雑損失	21,611	30,758
営業外費用合計	284,158	321,284
経常利益	1,912,442	2,019,568
特別利益		
固定資産売却益	2 29,316	2 113,298
投資有価証券売却益	-	3,875
受取補償金	30,103	27,470
資産除去債務戻入益	-	7,874
その他	-	2,000
特別利益合計	59,420	154,519
特別損失		
固定資産除却損	3 47,443	3 35,120
減損損失	4 3,482	4 193,312
店舗閉鎖損失	13,549	5,229
退職給付費用	-	167,530
その他	264	2,455
特別損失合計	64,739	403,646
税金等調整前当期純利益	1,907,122	1,770,440
法人税、住民税及び事業税	902,549	943,354
法人税等調整額	114,971	129,363
法人税等合計	1,017,520	1,072,717
少数株主損益調整前当期純利益	889,602	697,723
少数株主利益	133,287	29,259
当期純利益	756,314	668,464

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	889,602	697,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,745	390
繰延ヘッジ損益	4,430	9,302
その他の包括利益合計	12,176	8,911
包括利益	901,778	706,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,486	677,473
少数株主に係る包括利益	133,291	29,162

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,001	924,438	3,280,502	199	5,295,743
当期変動額					
剰余金の配当			201,255		201,255
利益剰余金から 資本剰余金への振替					-
当期純利益			756,314		756,314
自己株式の取得				129,216	129,216
自己株式の処分		23,690		84,367	60,677
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23,690	555,058	44,849	486,519
当期末残高	1,091,001	900,747	3,835,561	45,048	5,782,262

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,128	46,748	51,876	435,649	5,679,515
当期変動額					
剰余金の配当					201,255
利益剰余金から 資本剰余金への振替					-
当期純利益					756,314
自己株式の取得					129,216
自己株式の処分					60,677
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,741	4,430	12,171	57,831	70,003
当期変動額合計	7,741	4,430	12,171	57,831	556,522
当期末残高	2,613	42,318	39,705	493,480	6,236,038

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,001	900,747	3,835,561	45,048	5,782,262
当期変動額					
剰余金の配当			199,427		199,427
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4,986	4,986		-
当期純利益			668,464		668,464
自己株式の取得				1,155,472	1,155,472
自己株式の処分		5,017		19,628	14,610
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30	464,049	1,135,844	671,825
当期末残高	1,091,001	900,717	4,299,611	1,180,893	5,110,437

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,613	42,318	39,705	493,480	6,236,038
当期変動額					
剰余金の配当					199,427
利益剰余金から 資本剰余金への振替					-
当期純利益					668,464
自己株式の取得					1,155,472
自己株式の処分					14,610
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	294	9,302	9,008	220,805	211,796
当期変動額合計	294	9,302	9,008	220,805	883,622
当期末残高	2,319	33,015	30,696	272,675	5,352,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,907,122	1,770,440
減価償却費	840,531	1,076,983
減損損失	3,482	193,312
のれん償却額	487,015	669,464
賞与引当金の増減額(は減少)	87,757	10,809
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,777	4,889
ポイント引当金の増減額(は減少)	998	1,429
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,202	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	99,473	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	284,382
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,182	8,013
受取利息及び受取配当金	7,643	5,436
支払利息	267,304	294,789
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,875
固定資産売却損益(は益)	29,316	113,298
固定資産除却損	47,443	35,120
売上債権の増減額(は増加)	1,739,112	382,172
債権売却未収入金の増減額(は増加)	8,966	23,838
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	167,301	188,526
販売用ソフトウェア資産の増減額(は増加)	2,157	-
たな卸資産の増減額(は増加)	73,926	173,329
仕入債務の増減額(は減少)	558,466	364,644
未払消費税等の増減額(は減少)	15,057	61,754
その他	129,551	117,137
小計	5,117,760	5,017,977
利息及び配当金の受取額	7,473	5,580
利息の支払額	267,024	300,730
法人税等の支払額	1,067,381	1,016,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,790,827	3,706,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,302	4,804
定期預金の払戻による収入	60,100	3,600
有形固定資産の取得による支出	1,624,780	4,180,304
有形固定資産の売却による収入	132,696	773,183
無形固定資産の取得による支出	13,306	44,221
投資有価証券の取得による支出	-	110
投資有価証券の売却による収入	1,002	128,698
子会社株式の取得による支出	2 3,543,922	2 4,179,541
事業譲受による支出	119,337	20,281
事業譲渡による収入	-	4,430
貸付けによる支出	283,833	96,897
貸付金の回収による収入	38,935	40,447
差入保証金の差入による支出	195,630	75,139
差入保証金の回収による収入	99,547	105,801
その他	32,472	14,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,425,357	7,559,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	685,000	7,255,241
長期借入れによる収入	3,600,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,703,873	1,800,139
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	471,461	589,067
配当金の支払額	200,714	199,033
少数株主からの払込みによる収入	-	24,500
少数株主への配当金の支払額	75,460	22,261
自己株式の取得による支出	129,216	1,155,498
子会社の自己株式の取得による支出	-	199,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654,274	4,863,998
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,744	1,010,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,024	2,077,768
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,077,768	1 3,088,746

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

連結子会社の名称

(直接所有子会社)

(株)システム・フォー

(株)ファーマホールディング

(株)日本レーベン

(株)エスエムオーメディシス

(株)北海道医薬総合研究所

(株)H & M

(間接所有子会社)

(株)コムファ

(株)アポス

(株)エスケイアイファーマシー

(株)サンメディック

(株)共栄ファーマシー

(株)シー・アール・メディカル

(株)九州ファーマシー

(株)富岡調剤薬局

(株)トータル・メディカルサービス

(株)さくらフーズ

(株)ケイエム

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社エムエムネットは平成25年7月1日に当社を存続会社とし、株式会社エムエムネットを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成25年7月1日に株式会社H & Mを新たに設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年5月1日に株式会社サン薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、株式会社サン薬局は平成25年6月30日をみなし取得日としております。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年5月31日に有限会社アンナカ薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、有限会社アンナカ薬局は平成25年6月30日をみなし取得日としております。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年8月12日に株式会社いつきの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、株式会社いつきは平成25年9月30日をみなし取得日としております。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年10月1日に有限会社ユーピーシーの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年11月26日に株式公開買付けにより株式会社トータル・メディカルサービスの株式98.96%を取得し、同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムを新たに連結の範囲に含めております。なお、平成26年2月28日に株式会社トータル・メディカルサービス及び株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムを完全子会社としております。

連結子会社である株式会社コムファと株式会社エムアンドスリーは、平成25年4月1日に株式会社コムファを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社さつき薬局は、平成25年5月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社共栄ファーマシーと株式会社サン薬局は、平成25年8月1日に株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社アンナカ薬局は、平成25年9月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社エムエスシイは、平成25年10月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社ユーピーシーは、平成26年1月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社シー・アール・メディカルと株式会社いつきは、平成26年2月1日に株式会社シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社アポファーマシーは、平成26年3月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

(2)非連結子会社の名称

アグリマス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグリマス㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

退職給付債務の計算方法を簡便法によっていた一部の連結子会社において、当連結会計年度末において原則法に変更しております。当該変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額167,530千円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が167,530千円減少しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を1,143,758千円計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- ・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

1. 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

2. 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた45,584千円は、「補助金収入」1,891千円、「雑収入」43,693千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法)

当社は、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、当該株式給付信託に関わる会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) は一体であるとする会計処理をしており、信託 E 口が所有する当社株式や信託 E 口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年3月31日現在において信託 E 口が所有する自己株式数は84,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
建物及び構築物	1,624,920千円	2,793,746千円
土地	887,280千円	1,709,308千円
投資その他の資産 その他	- 千円	212,622千円
計	2,512,200千円	4,715,677千円

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
短期借入金	- 千円	36,000千円
1年内返済予定の長期借入金	248,274千円	697,712千円
長期借入金	2,225,469千円	4,268,770千円
計	2,473,743千円	5,002,482千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
給料手当	6,364,366千円		7,489,350千円	
賞与引当金繰入額	685,447千円		723,724千円	
退職給付費用	172,011千円		194,842千円	
役員退職慰労引当金繰入額	64,168千円		68,363千円	
租税公課	1,913,328千円		2,350,222千円	
地代家賃	1,511,790千円		1,736,083千円	
減価償却費	658,251千円		801,627千円	
のれん償却額	487,015千円		669,464千円	

2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物及び構築物	11,120千円		627千円	
車両運搬具	1,273千円		199千円	
工具、器具及び備品	0千円		4千円	
土地	16,922千円		112,466千円	
計	29,316千円		113,298千円	

3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物及び構築物	33,796千円		29,532千円	
車両運搬具	261千円		8千円	
工具、器具及び備品	12,802千円		4,055千円	
リース資産	555千円		1,523千円	
ソフトウェア	28千円		-	
計	47,443千円		35,120千円	

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物	奈良県

(2) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	3,482

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
----	----	----

店舗資産	建物及び構築物 土地 その他	滋賀県他
その他	のれん	熊本県

(2) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	103,035
土地	55,507
のれん	34,383
その他	385
合計	193,312

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は使用価値又は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎に測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は4.2%を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,973千円	2,390千円
組替調整額	-	3,875千円
税効果調整前	11,973千円	1,484千円
税効果額	4,227千円	1,875千円
その他有価証券評価差額金	7,745千円	390千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,779千円	2,387千円
組替調整額	12,580千円	12,411千円
税効果調整前	4,801千円	10,024千円
税効果額	370千円	721千円
繰延ヘッジ損益	4,430千円	9,302千円
その他の包括利益合計	12,176千円	8,911千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,492,400	19,477,200	-	25,969,600

(注) 増加の内訳は、平成24年4月1日付株式分割による増加6,492,400株及び平成24年6月1日付株式分割による増加12,984,800株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	268	837	-	1,105

(注) 1. 増加の内訳は、単元未満株式の買取33株及び平成24年4月1日付株式分割による増加268株並びに平成24年6月1日付株式分割による増加536株であります。

2. 自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の増加数及び当連結会計年度末株式数を含めておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,381	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	103,873	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,873	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	25,969,600	-	-	25,969,600

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,105	2,080,000	-	2,081,105

(注) 1．平成25年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を2,080,000株取得しました。

2．自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式の増加数及び当連結会計年度末株式数を含めておりません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	103,873	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	95,553	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,553	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
現金及び預金		2,091,869千円		3,106,452千円
預入期間が3か月を超える定期預金		14,101千円		17,706千円
現金及び現金同等物		2,077,768千円		3,088,746千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに調剤薬局事業会社6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,792,605千円
固定資産	241,277千円
のれん	3,612,073千円
流動負債	1,326,153千円
固定負債	573,476千円
調剤薬局事業会社6社の株式の取得価額	3,746,326千円
調剤薬局事業会社6社の現金及び現金同等物	659,723千円
取得に要した費用のうち被取得会社が支出した額	457,319千円
差引: 調剤薬局事業会社6社の取得のための支出	3,543,922千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社トータル・メディカルサービス他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,168,216千円
固定資産	2,749,315千円
のれん	4,517,738千円
流動負債	2,900,271千円
固定負債	2,597,256千円
株式の取得価額	5,937,741千円
未払金	48,768千円
現金及び現金同等物	2,009,684千円
差引: 取得のための支出(注)	3,879,289千円

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社株式の取得による支出」との差額については、その他の子会社株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、調剤薬局事業における電子薬歴システム及び調剤機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

請求書作成システム用プログラム(ソフトウェア)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	8,669	9,658
1年超	8,641	13,509
合計	17,310	23,168

3. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	15,976	10,798
受取利息相当額	2,037	1,220
リース投資資産	13,939	9,577

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5,178	5,178	4,813	806	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5,178	4,813	806	-	-	-

4. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	25,800	25,800
1年超	490,200	464,400
合計	516,000	490,200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金を主に銀行借入、社債等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、非上場株式については、取引先企業の信用リスクに晒されており、上場株式については、市場リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力金としての長期貸付を行っており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長25年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権である、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権については、特段の管理は行っておりません。その他の顧客及び貸付先の信用リスクに晒されている営業債権及び長期貸付金については、当社営業部及びグループ会社各社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券に関しては、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場株式の市場リスクについては、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、年間設備予算を基礎とした資金繰り計画を作成し、毎月実績及び計画を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,091,869	2,091,869	-
(2) 売掛金	1,513,728		
貸倒引当金	-		
	1,513,728	1,513,728	-
(3) 債権売却未収入金	725,355		
貸倒引当金	-		
	725,355	725,355	-
(4) 調剤報酬等購入債権	499,150	499,150	-
(5) 投資有価証券	41,310	41,310	-
(6) 差入保証金(1)	1,639,933	1,563,301	76,632
資産計	6,511,349	6,434,717	76,632
(1) 買掛金	5,615,995	5,615,995	-
(2) 短期借入金	3,015,000	3,015,000	-
(3) 未払法人税等	459,443	459,443	-
(4) 社債(2)	125,000	125,680	680
(5) 長期借入金(2)	9,053,974	9,108,495	54,521
(6) リース債務(2)	1,682,860	1,729,523	46,662
負債計	19,952,274	20,054,138	101,864
デリバティブ取引(3)	(44,954)	(44,954)	-

(1) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(2) (4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務は1年内償還予定（返済予定）の金額を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,106,452	3,106,452	-
(2) 売掛金	2,801,920		
貸倒引当金(1)	1,279		
	2,800,641	2,800,641	-
(3) 債権売却未収入金	701,516		
貸倒引当金(2)	1,428		
	700,088	700,088	-
(4) 調剤報酬等購入債権	310,624	310,624	-
(5) 投資有価証券	101,123	101,123	-
(6) 差入保証金(3)	1,671,856	1,584,447	87,408
資産計	8,690,786	8,603,378	87,408
(1) 買掛金	7,798,447	7,798,447	-
(2) 短期借入金	10,270,241	10,270,241	-
(3) 未払法人税等	577,680	577,680	-
(4) 社債(4)	75,000	73,613	1,386
(5) 長期借入金(4)	11,666,738	11,652,506	14,231
(6) リース債務(4)	1,857,835	1,850,460	7,375
負債計	32,245,942	32,222,949	22,993
デリバティブ取引(5)	(34,930)	(34,930)	-

(1) (2) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) (3) 債権売却未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(4) (4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務は1年内償還予定(返済予定)の金額を含めております。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 債権売却未収入金、(4) 調剤報酬等購入債権

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	12,750	12,750
非連結子会社株式	-	65,520

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,953,609	-	-	-
売掛金	1,513,728	-	-	-
債権売却未収入金	725,355	-	-	-
調剤報酬等購入債権	499,150	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債権 (国債)	-	-	-	-
差入保証金	261,428	681,698	459,984	236,821
合計	4,953,273	681,698	459,984	236,821

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,960,845	-	-	-
売掛金	2,801,920	-	-	-
債権売却未収入金	701,516	-	-	-
調剤報酬等購入債権	310,624	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債権 (国債)	-	-	10,033	-
差入保証金	306,757	661,139	402,830	301,128
合計	7,081,664	661,139	412,863	301,128

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,015,000	-	-	-	-	-
社債	50,000	50,000	25,000	-	-	-
長期借入金	1,543,066	1,509,392	1,335,928	1,128,873	894,141	2,642,574
リース債務	510,856	458,854	392,951	250,699	69,498	-
合計	5,118,922	2,018,246	1,753,879	1,379,572	963,639	2,642,574

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,270,241	-	-	-	-	-
社債	50,000	25,000	-	-	-	-
長期借入金	1,996,840	1,824,176	1,592,765	1,333,416	1,232,236	3,687,305
リース債務	604,623	540,893	405,303	229,290	63,983	13,739
合計	12,921,705	2,390,069	1,998,068	1,562,706	1,296,219	3,701,044

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債	10,033	10,033	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	41,310	37,402	3,908

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,672	37,402	8,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	45,418	46,354	936
合計	91,090	83,756	7,333

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,750千円)、非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額 65,520千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	128,698	3,875	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	734,925	679,025	44,954 (注) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	310,016	235,024	(注) 2
合計			1,044,941	914,049	44,954

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	679,025	623,125	34,930 (注) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	235,024	160,000	(注) 2
合計			914,049	783,125	34,930

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、その他に中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

(1) 退職給付債務	768,344
(2) 退職給付引当金	768,344

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

(1) 勤務費用	165,292
(2) 中小企業退職金共済掛金	9,220
(3) 退職給付費用	174,513

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	438,753	千円
勤務費用	110,483	千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	167,530	千円
退職給付の支払額	44,623	千円
企業結合の影響による増減額	10,977	千円
その他	1,849	千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>681,271</u>	<u>千円</u>

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	329,590	千円
退職給付費用	77,955	千円
退職給付の支払額	26,961	千円
企業結合の影響による増減額	80,053	千円
その他	1,849	千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>462,487</u>	<u>千円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,143,758	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,143,758</u>	<u>千円</u>
退職給付に係る負債	1,143,758	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,143,758</u>	<u>千円</u>

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付に関連する損益（退職給付費用及びその内訳項目の金額）

勤務費用	110,483	千円
簡便法で計算した退職給付費用	77,955	千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額（注）	167,530	千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>355,968</u>	<u>千円</u>

（注）一部の連結子会社における退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額であり、退職給付費用として特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,103千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	38,357千円	44,374千円
賞与引当金	273,872千円	320,533千円
減価償却超過額	15,895千円	15,860千円
退職給付引当金	276,605千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	413,731千円
役員退職慰労引当金	126,226千円	153,541千円
税務上の繰越欠損金	292,848千円	265,654千円
貸倒引当金	4,783千円	979千円
連結会社間内部利益消去	252,047千円	260,931千円
土地評価損	137,902千円	233,207千円
減損損失	140,974千円	273,446千円
資産調整勘定	266,822千円	132,491千円
その他	140,067千円	153,604千円
繰延税金資産小計	1,966,404千円	2,268,355千円
評価性引当額	516,718千円	791,687千円
繰延税金資産合計	1,449,686千円	1,476,668千円
繰延税金負債		
借地権評価益	4,652千円	4,652千円
貸倒引当金調整	11,593千円	15,762千円
その他	23,136千円	24,789千円
繰延税金負債合計	39,382千円	45,203千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,410,303千円	1,431,464千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	614,145千円	631,043千円
固定資産 - 繰延税金資産	797,466千円	801,647千円
流動負債 - 繰延税金負債	10千円	29千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,298千円	1,197千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久差異	1.6%	2.1%
受取配当金等永久差異	0.1%	0.1%
住民税均等割	1.6%	2.0%
のれん償却	9.6%	14.9%
評価性引当額の増減	1.9%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5%
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	60.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が43,723千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が43,723千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 トータル・メディカルサービス
事業の内容 調剤薬局事業及びメディカルサポート事業

(2) 企業結合を行った主な理由

重点強化地域としている九州での店舗拡充及びブランド力向上に資し、人財確保等一層の経営基盤拡充の効果が見込まれるため。

(3) 企業結合日

平成25年11月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社トータル・メディカルサービス

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 98.96%

なお、企業結合日後、株式を追加取得いたしました。当連結会計年度末における議決権比率は100%であります。

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,753,574千円
取得に直接要した費用	398,743千円
取得原価	5,152,317千円

(注) 全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,866,560千円

(2) 発生原因

企業結合日の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,678,228千円
固定資産	2,773,896千円
資産合計	6,452,124千円
流動負債	2,595,812千円
固定負債	2,570,555千円
負債合計	5,166,367千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,694,620千円
営業利益	188,012千円
経常利益	170,269千円
税金等調整前当期純利益	141,735千円
当期純利益	29,825千円
1株当たり当期純利益	1.23円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は143,788千円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は28,043千円(特別利益に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は80,915千円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は113,094千円(特別利益に計上)、固定資産除却損は757千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,742,189	5,959,506
	期中増減額	217,317	2,986,969
	期末残高	5,959,506	8,946,476
期末時価		6,219,334	9,006,755

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(537,109千円)であり、減少は、事業用資産への振替(134,672千円)、不動産の売却(81,797千円)、減価償却による減少(103,465千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(3,841,292千円)であり、減少は、不動産の売却(656,422千円)、減価償却による減少(199,424千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局・診療所向け建物の賃貸及びサービス付き高齢者向け住宅の運営等を行っております。

「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を行っております。

当連結会計年度より、株式会社トータル・メディカルサービスを連結子会社としたことに伴い、「給食事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,254,927	52,576,581	743,822	-	252,037	54,827,368	-	54,827,368
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,395,773	4,524	379,057	-	-	1,779,355	1,779,355	-
計	2,650,700	52,581,105	1,122,879	-	252,037	56,606,724	1,779,355	54,827,368
セグメント利益	1,221,741	1,766,612	111,093	-	4,759	3,104,206	1,057,602	2,046,603
セグメント資産	2,300,817	20,729,456	8,405,553	-	128,733	31,564,560	775,283	30,789,276
その他の項目								
減価償却費	19,699	700,236	161,918	-	1,643	883,499	47,256	836,242
のれんの償却額	-	489,595	-	-	2,780	492,375	5,359	487,015
減損損失	-	3,482	-	-	-	3,482	-	3,482
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,357	4,981,781	1,071,735	-	16,019	6,073,893	36,455	6,110,349

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,057,602千円には、セグメント間取引消去 83,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 974,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額 775,283千円には、セグメント間債権債務消去 14,157,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,382,529千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,455千円は、主に本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,284,823	63,001,593	885,808	607,028	402,632	66,181,887	-	66,181,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,558,532	4,765	431,903	-	4,509	1,999,710	1,999,710	-
計	2,843,356	63,006,358	1,317,712	607,028	407,141	68,181,597	1,999,710	66,181,887
セグメント利益又は セグメント損失()	1,475,142	1,840,406	39,275	12,074	10,293	3,274,492	1,183,176	2,091,316
セグメント資産	1,639,803	30,512,206	10,771,065	1,771,482	288,414	44,982,972	1,868,599	43,114,373
その他の項目								
減価償却費	8,450	732,466	272,626	4,258	5,588	1,023,390	53,593	1,076,983
のれんの償却額	-	628,006	-	-	1,390	629,396	40,067	669,464
減損損失	-	176,262	17,049	-	-	193,312	-	193,312
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,940	5,993,486	3,196,525	1,922	12,345	9,213,220	545,496	9,758,717

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,183,176千円には、セグメント間取引消去 3,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,180,141千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,868,599千円には、セグメント間債権債務消去 20,628,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,760,221千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額545,496千円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	-	8,231,256	-	-	1,390	8,232,646	55,886	8,176,760

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	-	12,101,604	-	-	-	12,101,604	151,834	12,253,438

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
役員及び個人主要株主	田尻 稲雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 12.78	-	自己株式の取得(注)	51,680	-	-
役員及び個人主要株主	沖中 恭幸	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 9.47	-	自己株式の取得(注)	38,760	-	-
役員及び個人主要株主	秋野 治郎	-	-	当社代表取締役専務	(被所有) 直接 8.47	-	自己株式の取得(注)	38,760	-	-

(注) 株式給付信託制度(J-ESOP)の導入に伴い、平成24年5月9日の株価終値1,292円で資産管理サービス信託株式会社(信託E口)が取得しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	222円86銭	1株当たり純資産額	214円70銭
1株当たり当期純利益金額	29円12銭	1株当たり当期純利益金額	27円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,236,038	5,352,416
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	493,480	272,675
(うち少数株主持分) (千円)	493,480	272,675
純資産の部の合計額に加算する金額(千円)	44,832	49,156
(うち株式給付信託) (千円)	44,832	49,156
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,787,389	5,128,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,968,495	23,888,495

1. 株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しております。

2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	756,314	668,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	756,314	668,464
普通株式の期中平均株式数(株)	25,968,510	24,099,344

「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社コムファ	第1回 無担保社債	平成22年4月 26日	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	1.10	無担保社債	平成27年4月 24日
株式会社コムファ	第2回 無担保社債	平成22年4月 27日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.81	無担保社債	平成27年4月 27日
計	-	-	125,000 (50,000)	75,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	25,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,015,000	10,270,241	0.557	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,543,066	1,996,840	1.184	
1年以内に返済予定のリース債務	510,856	604,623	5.042	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	751,908	9,669,898	1.303	平成27年～平成50年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,172,003	1,253,211	4.548	平成27年～平成36年
その他有利子負債				
合計	6,992,834	23,794,814		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,824,176	1,592,765	1,333,416	1,232,236
リース債務	540,893	405,303	229,290	63,983

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,038,156	30,438,882	47,782,650	66,181,887
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	589,632	1,105,473	1,934,452	1,770,440
四半期(当期)純利益金額 (千円)	216,252	433,031	822,582	668,464
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.74	17.81	34.04	27.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.74	9.07	16.31	6.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,580	395,074
売掛金	1 148,116	1 221,786
債権売却未収入金	514,545	475,682
調剤報酬等購入債権	382,662	310,624
商品	4,657	-
貯蔵品	795	496
短期貸付金	1 3,280,520	1 8,101,982
前払費用	13,740	23,684
繰延税金資産	14,869	21,911
その他	1 32,243	1 33,966
流動資産合計	4,778,734	9,585,208
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 321,131	2 547,384
構築物（純額）	7,371	9,179
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品（純額）	51,900	64,669
土地	2 26,532	2 26,532
リース資産（純額）	20,141	20,254
有形固定資産合計	427,076	668,019
無形固定資産		
商標権	143	128
ソフトウェア	1,282	1,157
のれん	-	202,360
電話加入権	505	505
温泉利用権	1,860	1,740
無形固定資産合計	3,791	205,892
投資その他の資産		
投資有価証券	48,264	49,194
関係会社株式	991,818	914,318
長期貸付金	1 9,236,281	1 10,070,644
繰延税金資産	16,360	61,942
その他	133,316	138,803
投資その他の資産合計	10,426,040	11,234,902
固定資産合計	10,856,908	12,108,814
資産合計	15,635,642	21,694,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,664	9,469
短期借入金	1 3,568,000	1 10,554,500
1年内返済予定の長期借入金	2 1,389,182	2 1,365,188
リース債務	11,406	7,682
債権購入未払金	1 615,059	1 1,490,803
未払法人税等	28,244	142,776
賞与引当金	18,612	20,368
その他	1 72,852	1 91,732
流動負債合計	5,726,022	13,682,521
固定負債		
長期借入金	2 5,708,079	2 4,342,891
リース債務	10,878	14,208
退職給付引当金	28,885	39,350
役員退職慰労引当金	123,088	131,327
金利スワップ負債	7,467	5,422
資産除去債務	3,547	3,608
その他	1 444	210
固定負債合計	5,882,390	4,537,020
負債合計	11,608,412	18,219,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金		
資本準備金	889,008	889,008
その他資本剰余金	30	-
資本剰余金合計	889,039	889,008
利益剰余金		
利益準備金	639	639
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	1,723,902	2,305,104
利益剰余金合計	2,094,541	2,675,743
自己株式	45,048	1,180,893
株主資本合計	4,029,534	3,474,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,527	3,128
繰延ヘッジ損益	4,831	3,508
評価・換算差額等合計	2,304	379
純資産合計	4,027,229	3,474,480
負債純資産合計	15,635,642	21,694,022

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	1,043,267	1	1,549,573
売上原価	1	189,107	1	155,030
売上総利益		854,159		1,394,542
販売費及び一般管理費	1, 2	1,045,933	1, 2	1,324,527
営業利益又は営業損失()		191,774		70,015
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	559,712	1	535,482
関係会社運営管理収入	1	175,500	1	168,975
雑収入	1	119,652	1	115,683
営業外収益合計		854,864		820,140
営業外費用				
支払利息	1	128,945	1	131,841
雑損失		180		179
営業外費用合計		129,126		132,020
経常利益		533,963		758,134
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		-		191,920
固定資産売却益		-		199
特別利益合計		-		192,120
特別損失				
固定資産除却損		146		313
特別損失合計		146		313
税引前当期純利益		533,817		949,941
法人税、住民税及び事業税		97,854		212,178
法人税等調整額		3,040		47,852
法人税等合計		100,894		164,325
当期純利益		432,922		785,616

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,091,001	889,008	23,720	912,729	639	370,000	1,492,236	1,862,875
当期変動額								
剰余金の配当							201,255	201,255
利益剰余金から資本 剰余金への振替								
当期純利益							432,922	432,922
自己株式の取得			-	-				
自己株式の処分			23,690	23,690			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	23,690	23,690	-	-	231,666	231,666
当期末残高	1,091,001	889,008	30	889,039	639	370,000	1,723,902	2,094,541

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	199	3,866,406	5,174	5,510	10,685	3,855,721
当期変動額						
剰余金の配当		201,255				201,255
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-				-
当期純利益		432,922				432,922
自己株式の取得	129,216	129,216				129,216
自己株式の処分	84,367	60,677				60,677
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,701	679	8,381	8,381
当期変動額合計	44,849	163,127	7,701	679	8,381	171,508
当期末残高	45,048	4,029,534	2,527	4,831	2,304	4,027,229

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,091,001	889,008	30	889,039	639	370,000	1,723,902	2,094,541
当期変動額								
剰余金の配当							199,427	199,427
利益剰余金から資本 剰余金への振替			4,986	4,986			4,986	4,986
当期純利益							785,616	785,616
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,017	5,017				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	30	30	-	-	581,201	581,201
当期末残高	1,091,001	889,008	-	889,008	639	370,000	2,305,104	2,675,743

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,048	4,029,534	2,527	4,831	2,304	4,027,229
当期変動額						
剰余金の配当		199,427				199,427
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-				-
当期純利益		785,616				785,616
自己株式の取得	1,155,472	1,155,472				1,155,472
自己株式の処分	19,628	14,610				14,610
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			601	1,322	1,924	1,924
当期変動額合計	1,135,844	554,673	601	1,322	1,924	552,748
当期末残高	1,180,893	3,474,860	3,128	3,508	379	3,474,480

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～50年

構築物..... 10～30年

工具、器具及び備品..... 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、貸倒引当金の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条に定める流動資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該株式給付信託に関わる会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年3月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は84,800株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,429,752千円	8,280,310千円
長期金銭債権	9,236,281千円	10,070,644千円
短期金銭債務	978,805千円	1,545,989千円
長期金銭債務	354千円	- 千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	156,744千円	152,223千円
土地	12,637千円	12,637千円
合計	169,382千円	164,861千円

(2) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	58,800千円	58,800千円
長期借入金	256,100千円	197,300千円
合計	314,900千円	256,100千円

3 偶発債務

関係会社に対するものは次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)日本レーベン	1,726,462千円	3,154,010千円
(株)エスケイアイファーマシー	17,820千円	10,884千円
(株)ファーマホールディング	14,018千円	8,354千円
(株)共栄ファーマシー	5,453千円	3,321千円
(株)コムファ	4,230千円	2,231千円
(株)アボス	3,706千円	2,197千円
(株)シー・アール・メディカル	3,785千円	1,517千円
(株)サンメディック	2,702千円	119千円
(株)エムエムネット	1,551千円	- 千円
合計	1,779,730千円	3,182,636千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	944,821千円	1,078,248千円
売上原価	90,872千円	35,980千円
その他	78,930千円	94,876千円
営業取引以外の取引高	816,982千円	785,646千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	205,200千円	264,750千円
給料手当	200,083千円	266,787千円
賞与引当金繰入額	18,612千円	20,368千円
退職給付費用	6,363千円	6,783千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,344千円	19,297千円
減価償却費	52,058千円	53,802千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	991,818	914,318

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,377千円	12,115千円
賞与引当金	7,016千円	7,190千円
減価償却超過額	572千円	523千円
資産除去債務	1,252千円	1,273千円
退職給付引当金	10,196千円	13,890千円
役員退職慰労引当金	43,703千円	46,358千円
繰延ヘッジ損益	2,635千円	1,914千円
その他	2,507千円	3,144千円
繰延税金資産小計	73,262千円	86,410千円
評価性引当額	39,726千円	- 千円
繰延税金資産合計	33,536千円	86,410千円
繰延税金負債		
資産除去費用	926千円	850千円
その他有価証券評価差額金	1,378千円	1,707千円
繰延税金負債合計	2,305千円	2,557千円
繰延税金資産純額	31,230千円	83,853千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久差異	2.1%	1.4%
受取配当金等永久差異	24.5%	11.4%
住民税均等割等	0.4%	0.1%
のれん償却費	- %	1.5%
抱合せ株式消滅差益	- %	7.6%
評価性引当額の増減	3.1%	4.5%
その他	- %	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%	17.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	427,249	254,576	-	27,558	681,825	134,441
	構築物	9,612	2,631	-	823	12,244	3,065
	車両運搬具	289	-	289	-	-	-
	工具、器具及び備品	124,996	30,579	11,409	17,469	144,166	79,497
	土地	26,532	-	-	-	26,532	-
	リース資産	52,445	12,421	20,480	12,073	44,386	24,132
	計	641,126	300,208	32,179	57,925	909,156	241,136
無形固定資産	のれん	-	239,528	-	37,168	239,528	37,168
	商標権	146	-	-	14	146	17
	ソフトウェア	24,346	1,672	22,413	406	3,605	2,447
	電話加入権	505	-	-	-	505	-
	温泉分湯権	2,400	-	-	120	2,400	660
	計	27,398	241,201	22,413	37,709	246,185	40,292

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	研修施設増築工事	236,261千円
無形固定資産	のれん	(株)エムエムネット合併に伴うのれん取得	239,528千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	18,612	20,368	18,612	20,368
役員退職慰労引当金	123,088	19,297	11,058	131,327

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.msnw.co.jp/IR_kabushiki_07/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月26日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期報告書（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
平成25年8月9日北海道財務局長に提出

第16期第2四半期報告書（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
平成25年11月8日北海道財務局長に提出

第16期第3四半期報告書（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月7日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月26日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年8月9日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年8月16日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年11月20日北海道財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第14期（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）
平成25年9月17日北海道財務局長に提出

事業年度 第15期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年9月17日北海道財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年11月20日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）の訂正報告書

平成26年1月31日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 香川 順 印
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 津村 陽介 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルシステムネットワークの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディカルシステムネットワークが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。